

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチリョク
【英訳名】	NICHIRYOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 寺村 久義
【本店の所在の場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03)3395 - 3001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 矢田 欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03)3395 - 3001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 矢田 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,490,172	1,704,417	3,406,574
経常利益又は経常損失() (千円)	97,879	7,087	94,157
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	73,692	7,513	33,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,306,842	1,306,842	1,306,842
発行済株式総数 (株)	13,741,014	13,741,014	13,741,014
純資産額 (千円)	3,636,012	3,627,879	3,738,769
総資産額 (千円)	11,410,608	11,692,677	11,704,957
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.90	0.60	2.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	31.9	31.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,485	45,284	95,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,214	50,957	1,251,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,611	12,315	579,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,362,230	1,879,054	1,872,411

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.21	1.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半堅調であった金融経済が後半に入り新興国の成長鈍化が鮮明になったことや、米国の利上げ観測等による世界同時株安に連動し、弱めに推移する形で終わりました。

一方の実体経済は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりはあるものの、名目賃金の伸び悩み等から足踏み状態となりました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少傾向にあります。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、顧客単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受け、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高17億4千万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益5千5百万円(前年同四半期営業損失3千4百万円)、経常利益7百万円(前年同四半期経常損失9千7百万円)、四半期純損失7百万円(前年同四半期純損失7千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控え並びに小規模区画傾向が続く消費動向に対応すべく、広告及び販売戦略の見直しを適宜行うと共に、本年8月「横浜三保浄苑(横浜市緑区)」が開園、募集販売を開始したことから、売上高は6億4千8百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

堂内陵墓事業

第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が反響を呼んでおり、計画を上回る販売実績をあげております。売上高は3億3千2百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を施行に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ており、施行件数は双方共堅調に推移しました。売上高は7億2千2百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、116億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ1千2百万円減少しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、1億3百万円減少し、36億6百万円となりました。その主な要因は、売掛金5千9百万円及び原材料及び貯蔵品3千4百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、9千1百万円増加し、80億8千6百万円となりました。その主な要因は、差入保証金8億9千8百万円の増加、霊園開発協力金8億3千3百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、9千万円増加し、34億1千6百万円となりました。その主な要因は、短期借入金2億1千7百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金4千8百万円及び1年内償還予定の社債5千4百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、8百万円増加し、46億4千8百万円となりました。その主な要因は、長期借入金7千2百万円の増加、社債7千6百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、1億1千万円減少し、36億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億1百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に霊園開発協力金の純増による支出及び差入保証金の純減による収入があり、前事業年度末に比べ6百万円増加し、18億7千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4千5百万円(前年同四半期は1億4千4百万円の使用)となりました。これは主に、営業収支による獲得9千3百万円、利息の支払6千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千万円(前年同四半期は4億5千3百万円の使用)となりました。これは主に、霊園開発協力金の純増による支出2億2千万円、差入保証金の純減による収入2億3千8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1千2百万円(前年同四半期は5億1千万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入2億1千7百万円、社債の純減による支出1億3千2百万円及び配当金の支払9千1百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,741,014	13,741,014	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,741,014	13,741,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,741,014	-	1,306,842	-	958,082

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムエスシー	東京都杉並区上井草一丁目33-5	1,694	12.33
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草一丁目33-5	1,243	9.05
株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13-11	900	6.54
佐藤 兼義	静岡県湖西市	673	4.89
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463	630	4.58
寺村 久義	東京都練馬区	530	3.86
佐藤 創也	静岡県湖西市	515	3.74
大場 俊賢	東京都中野区	441	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	400	2.91
椋田 法義	東京都板橋区	207	1.50
計	-	7,234	52.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,479,000	12,479	-
単元未満株式	普通株式 19,014	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,741,014	-	-
総株主の議決権	-	12,479	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草一丁目33番5号	1,243,000	-	1,243,000	9.05
計	-	1,243,000	-	1,243,000	9.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,320	2,605,095
完成工事未収入金	39,625	63,744
売掛金	218,612	158,815
永代使用权	311,423	279,537
未成工事支出金	288,235	293,584
原材料及び貯蔵品	132,486	98,042
その他	120,495	107,663
貸倒引当金	41	9
流動資産合計	3,710,157	3,606,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,025,100	989,637
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	20,786	19,174
有形固定資産合計	2,581,410	2,544,335
無形固定資産	196,635	237,831
投資その他の資産		
長期貸付金	140,234	137,657
差入保証金	1,383,044	2,281,599
霊園開発協力金	1 2,183,269	1 1,349,949
その他	1,547,504	1,570,886
貸倒引当金	37,299	36,058
投資その他の資産合計	5,216,754	5,304,034
固定資産合計	7,994,799	8,086,201
資産合計	11,704,957	11,692,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,497	84,202
短期借入金	326,622	544,026
1年内返済予定の長期借入金	1,709,110	1,660,953
1年内償還予定の社債	613,800	559,800
未払法人税等	4,489	26,541
賞与引当金	31,900	29,500
その他	563,322	511,100
流動負債合計	3,325,741	3,416,123
固定負債		
社債	1,055,800	979,400
長期借入金	3,101,003	3,173,834
退職給付引当金	285,701	290,431
役員退職慰労引当金	174,109	180,550
その他	23,832	24,457
固定負債合計	4,640,446	4,648,673
負債合計	7,966,188	8,064,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,683,650	1,582,408
自己株式	227,809	227,809
株主資本合計	3,720,766	3,619,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,382	37,532
繰延ヘッジ損益	24,379	29,177
評価・換算差額等合計	18,002	8,355
純資産合計	3,738,769	3,627,879
負債純資産合計	11,704,957	11,692,677

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,490,172	1,704,417
売上原価	508,702	581,575
売上総利益	981,469	1,122,841
販売費及び一般管理費	1,015,471	1,067,743
営業利益又は営業損失()	34,001	55,097
営業外収益		
受取利息	2,177	1,652
受取配当金	7,444	5,644
その他	13,629	15,354
営業外収益合計	23,251	22,651
営業外費用		
支払利息	61,631	66,054
その他	25,497	4,606
営業外費用合計	87,128	70,661
経常利益又は経常損失()	97,879	7,087
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	84	0
特別損失合計	84	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	97,964	7,088
法人税、住民税及び事業税	4,391	20,024
法人税等調整額	28,663	5,422
法人税等合計	24,271	14,601
四半期純損失()	73,692	7,513

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,565,717	1,719,346
原材料又は商品の仕入れによる支出	505,380	510,968
人件費の支出	548,050	552,490
その他の営業支出	531,338	562,100
小計	19,052	93,786
利息及び配当金の受取額	7,682	8,236
利息の支払額	64,108	66,741
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,006	10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,485	45,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,130	21,133
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
有形固定資産の取得による支出	5,323	5,663
無形固定資産の取得による支出	52,742	45,900
貸付金の回収による収入	3,343	2,577
霊園開発協力金の支出	526,084	478,833
霊園開発協力金の回収	-	258,257
差入保証金の差入による支出	176	991
差入保証金の回収による収入	124,679	239,206
その他	4,220	20,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,214	50,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,016	660,024
短期借入金の返済による支出	496,080	442,620
長期借入れによる収入	1,332,463	997,999
長期借入金の返済による支出	974,046	975,325
社債の発行による収入	293,834	197,631
社債の償還による支出	248,000	330,400
配当金の支払額	93,838	91,381
その他	3,737	3,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,611	12,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,088	6,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,449,319	1,872,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,230	1,879,054

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成27年3月31日)

霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

2 保証債務

次の法人の借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
宗教法人大徳院(三菱UFJリース㈱からの割賦債務に対する保証)	212,284千円	112,385千円
宗教法人大徳院(JA三井リース㈱からの割賦債務に対する保証)	79,447	42,060
宗教法人大徳院(オリックス㈱からの割賦債務に対する保証)	69,913	37,013
宗教法人大徳院(リコーリース㈱からの割賦債務に対する保証)	69,913	37,013
宗教法人大徳院(東銀リース㈱からの割賦債務に対する保証)	50,846	26,918
宗教法人大徳院(三菱電機クレジット㈱からの割賦債務に対する保証)	47,668	25,236
宗教法人大徳院(昭和リース㈱からの割賦債務に対する保証)	47,668	25,236
宗教法人大徳院(㈱日本シューターからの割賦債務に対する保証)	25,423	13,459
宗教法人大徳院(興銀リース㈱からの割賦債務に対する保証)	25,423	13,459
宗教法人大徳院(NECキャピタルソリューション㈱からの割賦債務に対する保証)	15,889	8,412
宗教法人威徳寺(金融機関等からの借入に対する保証)	-	927,900
計	644,479	1,269,095

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与及び手当	351,201千円	369,694千円
賞与引当金繰入額	25,141	27,021
退職給付費用	18,046	18,998
役員退職慰労引当金繰入額	6,558	6,441
広告宣伝費	203,437	218,614
減価償却費	45,766	43,883

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,047,298千円	2,605,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	685,067	726,041
現金及び現金同等物	2,362,230	1,879,054

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,738	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,728	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,589	303,563	671,018	1,490,172	-	1,490,172
セグメント利益	40,240	154,805	78,872	273,917	307,919	34,001

(注)1.セグメント利益の調整額 307,919千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	648,663	332,912	722,842	1,704,417	-	1,704,417
セグメント利益	73,922	191,267	117,315	382,505	327,407	55,097

(注)1.セグメント利益の調整額 327,407千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円90銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	73,692	7,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	73,692	7,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,498	12,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ニチリョク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。